

自民党
山崎 猛

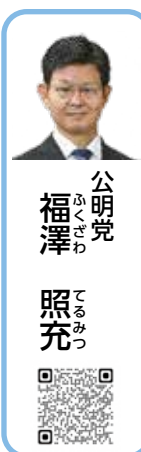


子育て支援

問 国において可決・成立した少子化対策関連法案に伴う異次元の少子化対策の取組について、本市はどのように対応していくのか。また、1人目の子どもを持ちたいと思うような施策が必要と考えるがいかがか。

答 本市では重要施策の一つに少子化対策を掲げ、同時入園の場合の第2子以降の保育料の無償化や乳児期家事代行サービスの助成、病児・病後児保育施設の拡大などの新たな施策の取組を始めている。

1人目の子どもを持ちたいと思うような取組については、国の経済的支援を柱とする取組はもとより、妊娠時から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援や、多様な子育て支援ニーズに対応できるサービスの充実を図っていく。



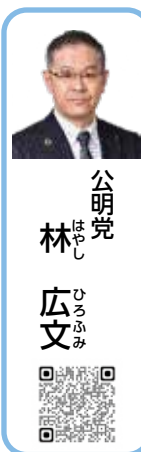
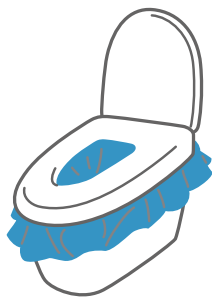
公明党
福澤 照充



大規模災害時のトイレ

問 県は市町に対し人口の5%の3日分を備蓄するよう求めており、非常用トイレ袋については約29万袋が必要になるが、備蓄の現状と今後の方針について伺いたい。

答 本市では、長崎大水害の際の避難者数を基に算出した3万6,000袋を現物備蓄として保有しており、それを超える場合は、協定事業者からの物資提供である流通備蓄に加え、災害協定を締結している民間のリース業者の仮設トイレでも対応することとしている。また、九州市長会災害時相互支援プランに基づく物資支援等の対応を予定している。非常用トイレ袋の現物備蓄数を維持しつつ、市民に対して家庭内備蓄の重要性について、周知啓発に努めていく。



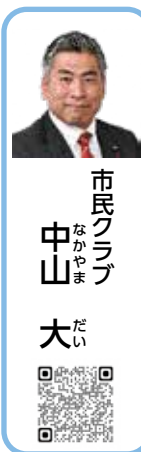
公明党
林 広文



新たな文化施設の整備

問 市庁舎本館跡地に官民連携の手法により地域活性化につながる施設をつくり、その中で新たな文化施設を整備することとして更なる検討が進められることになったが、これまでに策定した基本構想及び基本計画は今後どのように反映されるのか。

答 新たな文化施設の整備については、これまで様々な関係者から幅広く意見をいただきながら検討を進め、その過程では、施設の目指す姿などを掲げた基本構想や施設機能などについて整理した基本計画を策定した。今回、民間事業者と対話しつつ意見や提案を把握するサウンディング型市場調査を実施しているが、これまでの経緯等を十分考慮しながら、新たな文化施設の整備を含めた市庁舎本館跡地に係る提案は必須とし、その提案にあたっては基本構想や基本計画を前提とすることとしているため、施設の基本的な考え方については反映されるものとしている。



市民クラブ
中山 大



市庁舎駐車場の減免措置

問 市庁舎駐車場の利用料金について、これまで一般来庁者及び市民協働の活動団体のボランティア協力者に減免措置を講ずるよう会派として要望してきたが、現在の検討状況を伺いたい。

答 駐車場は平日の10時から15時頃までは稼働率が高く、減免することで、入庫待ちに伴う周辺道路の渋滞といった影響が大きいこと等が見込まれるため平日の開庁時間帯の減免は困難と判断している。一方、平日の17時30分以降の時間外や閉庁日については稼働率が低いことから、

市主催等のイベント運営に従事するボランティア等の減免を8月頃から、庁舎の魅力である展望フロアへの来庁を促すため入庫から30分無料の措置を年度内の準備が整った段階から実施し、効果や利用状況を検証したいと考えている。



▲市庁舎地下駐車場